

交 付 申 請 書

年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理 事 長 中西 勝則 様

所 在 地

名 称

代 表 者

印

連絡担当者職氏名
T E L
F A X
e-mail

令和6年度においてヘルスケアビジネス事業化促進事業を実施したいので、ヘルスケアビジネス事業化促進助成金交付要綱第5の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 助成事業名 ヘルスケアビジネス事業化促進事業

2 事業区分

① ヘルスケアビジネス事業化可能性調査

② ヘルスケアビジネス事業化実証

上記、いずれかの区分に○をつけること

3 事業費 円

4 交付申請額 円

5 開始予定年月日 年 月 日

6 完了予定年月日 年 月 日

○事業の形態

○事業化のスケジュール

○事業化全体の予算(概算)

4 事業の内容

(1) ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた課題と解決方法

ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組の課題及び解決方法(課題項目毎)を数値などを用いて具体的に記入すること

(2) サービス・製品の新規性・優位性（従来サービス・製品との比較）

従来サービス・製品との違いを数値などを用いて具体的に記入すること。
また、現時点で明らかになっている健康寿命の延伸に資することの根拠を記入すること。併せて、論文等を添付すること。

(3) 助成事業期間内におけるサービス・製品の可能性調査又は事業化実証スケジュール

項 目 (なにををするのか)	期 間 (いつ)	概 要 (どのようにやるのか)	連携機関 (だれと)

(4) 製品を本生産する場合の製造工程又はサービスを本提供する場合の体制の概要について（フローチャート又は箇条書きで記入すること）

(5) 事業の市場性

(可能性調査により市場調査を実施する場合は、その旨を具体的に記入)

①市場ニーズについて

②販売ターゲットの妥当性

③販売需要及び販売見込み（販売価格、数量、市場占有率など）

(6) 目指す事業成果について

今年度の成果について、指標、目標値、測定方法等を記入すること

(7) 自社事業体制について

① ヘルスケアサービスや製品の事業化に向けた取組の主任担当者

氏 名	職務上の地位	本事業に関する知識・技術等について
(TEL)		

② 主任以外の担当者

氏 名	職務上の地位	本事業に関する知識・技術等について
(TEL)		

③ 経理担当者

氏 名	社内における地位
(TEL)	

④ 実施場所

実施場所	社外の場合はその理由
(TEL)	

⑤ 特許・実用新案の現状（今回の研究開発課題に関するもの）

名 称	特許権の有無	発明、考案者名

⑥ その他の特記事項（IS09000、IS014000 シリーズ認定取得状況等）

--

(8) 連携体制とその内容について

5 経費

(1) 総括収支予算表

収 入

科 目	金 額(円)
産業財団助成金	
自 己 資 金	
借 入 金	
そ の 他	
合 計	

支 出

科 目	金 額(円)
直 接 人 件 費 (支出合計の5割以内)	
原 材 料 費	
機械装置購入等経費	
外 注 加 工 費	
技術コンサルタント料	
委 託 費	
そ の 他	
合 計	

(2) 科目別支出予算内訳

① 直接人件費（参考様式①を添付すること）

所属・業務	氏 名	数量(時間)	時間給(円)	金額 (円)	備 考
計					

② 原材料費

項 目	数量	単価(円)	金 額(円)	備 考
計				

数量等の根拠(試作の回数などを明記)について

--

③ 機械装置購入等経費

項 目	数量	単価(円)	金 額(円)	使 用 目 的	リースの有無
計					

④ 外注加工費

項 目	内 容	金 額(円)	外 注 先
計			

外注する内容と必要性について

--

⑤ 技術コンサルタント料

項 目	内 容	金 額(円)	依 頼 先
計			

⑥ 委託費

項 目	内 容	金 額(円)	委 託 先
計			

委託する内容と必要性について

--

⑦ その他(調査研究・販路開拓費および消耗品費で対象事業への使途が特定できるものに限る)

項 目	内 容	金額(円)	備 考
計			

参考様式①

従 業 員 名 簿 (直 接 人 件 費 明 細 書)

本事業に従事する従業員について、具体的な氏名及び事業実施期間における従事予定時間数及び作業予定内容等を具体的に記載してください。

本事業のために新たに採用を行う場合などで、現時点では具体的氏名が記載できない場合は、A、B、C等で表記してください。

No	所 属 (法人名及び課・セクション)	氏 名	本事業に係る従事業務の内容	本事業 従事予定時間 数 (単位：時間)	時間給 (基本給＋諸手当) 年間所定労働時間 (単位：円)	直接 人件費額 (単位：円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
合 計						

(注) 行が不足する場合は、適宜、行を追加して記載してください。